

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年9月28日

未来イノベーション成長株ファンド

投資テーマにおける関連トピックと運用状況について

平素より、「未来イノベーション成長株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドの投資テーマにおける関連トピックのご紹介、および運用状況をご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Innovation
ファンドマネジャー
が語る!

投資テーマ

情報通信における関連トピック

第5世代移动通信システム「5G」の普及

運用主担当者
内田 浩二

スマートフォンの普及に伴い、より身近な存在となったインターネットですが、今後は5Gの普及によって新たなビジネスやサービスが誕生し、人々の生活はより豊かなものになると考えています。

また、各企業においても、5Gでの実現が見込まれる「超高速」「多数同時接続」「超低遅延」などのメリットを経営戦略上でいかに有効活用するかは、重要なポイントといえるでしょう。

こうした環境下、5G関連ビジネスを支える通信インフラは安定性・信頼性が求められます。実際に当ファンドで投資している計測機器メーカー世界大手の「アンリツ」は、基地局などのインフラ機器メーカーと接続試験を行うなど、5G普及に向けた重要な役割を担っています。日本では2020年から5Gの本格商業化が見込まれており、今後の事業展開に期待したいと思えます。

当ファンドの投資テーマの1つである「情報通信」に関しては、5GやIoT(モノのインターネット)も含め、幅広い領域にわたって投資機会が存在します。また、あらゆる業種において、ITの活用が競争力の源泉になることもあり、他の投資テーマである「環境」や「ヘルスケア」にも密接に関連しています。5G関連ビジネスに関しては、他に先立って業績への影響が予想される通信インフラ企業に注目していますが、本格商業化や関連サービスの拡大に伴い、より広範な銘柄選定を行っていくことを考えています。

I 5Gの実現で可能になる3つの技術要件



通信速度は
現在の**100倍**



移動通信量は
現在の**1,000倍**

同時接続端末数は
現在の**100倍**

多数端末との
同時接続が飛躍的に拡大

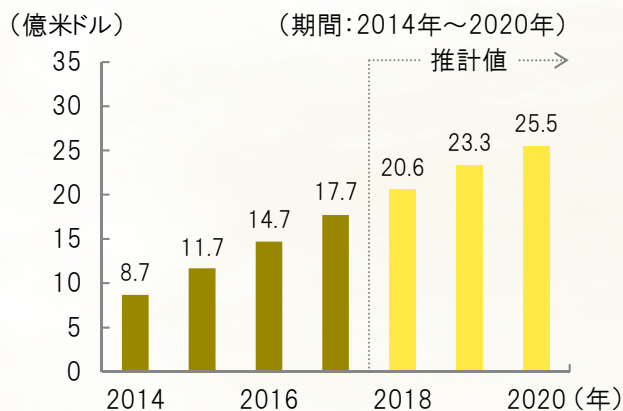


遅延時間は
現在の**10分の1**

映像や音声等の
送信速度の遅れが劇的に解消

(出所)総務省の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

I 世界のsmallセル*市場規模の推移



* 5Gネットワークにおいて、高周波数帯をカバーするために高密度で配置される小型基地局のことをいいます。

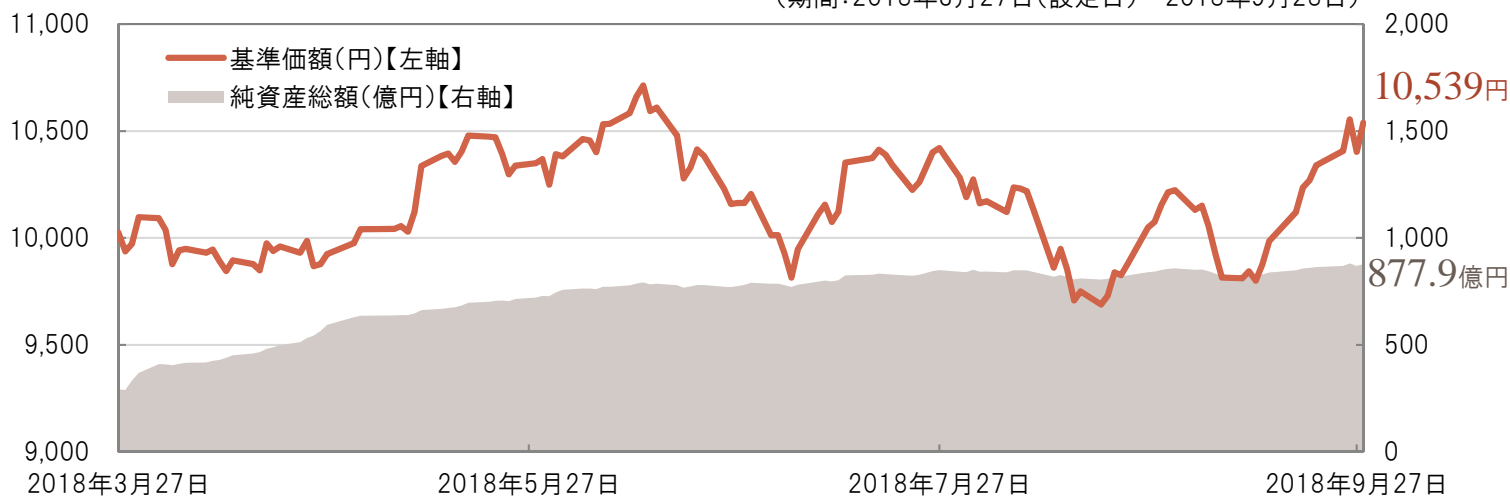
(出所)総務省の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。■上記は5Gの概要を説明したものであり、すべてを網羅するものではありません。■上記説明には、2018年9月28日時点における当ファンドの組入銘柄が含まれていますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■人物以外の写真はイメージです。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

未来イノベーション成長株ファンド

設定来の基準価額等の推移

(期間:2018年3月27日(設定日)~2018年9月28日)



- ・ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

設定日から足下までの投資環境と運用状況

【投資環境】

2018年3月27日の設定日から5月中旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表や、世界的な貿易摩擦に対する懸念の後退および北朝鮮情勢の不安後退に伴い、約106円から約111円まで円安米ドル高が進んだこと等を背景に、国内株式市場は上昇しました。

5月中旬から7月上旬にかけての国内株式市場は、一時上昇する局面があったものの、下落傾向で推移しました。米国の経済指標は堅調であるものの、米国と中国における貿易摩擦問題が悪化し、7月には実際に追加関税を互いにかけて合う等、今後の経済環境に関する不透明感が高まったためです。

7月中旬から9月上旬にかけては、米国と中国における更なる追加関税の発動が示唆されたことで、貿易摩擦問題を巡る動向に一喜一憂する展開となり、国内株式市場は一定の範囲内で上昇と下落を繰り返しました。

9月中旬以降は、米国と中国における更なる追加関税が発動されたものの、当面の関税率は想定の範囲内であったことから過度な懸念が後退、外国為替市場においても米ドル高円安傾向となったこと等が好感され、国内株式市場は上昇しました。

【運用状況】

設定日から2018年9月末までの基準価額は、5.4%の上昇となりました。

基準価額にプラス寄与した主な銘柄は、「東海カーボン」や「昭和電工」等です。

一方で、「SUMCO」や「三井金属」等が基準価額にマイナスの影響を与えました。

当ファンドにおける主な投資行動^{*1}は、「アンリツ」等を組み入れた一方で、「D. A. コンソーシアムホールディングス」等を全売却しました。アンリツは、5Gの標準仕様の策定が完了し、各国主要通信会社が5G商用化に向けた計画案を具体化させている中、チップセット^{*2}及び通信端末等の開発投資が立ち上がりつつあることから、開発用テスト^{*3}需要の拡大に期待しています。一方、D. A. コンソーシアムホールディングスは、博報堂DYホールディングスによる上場廃止を視野に入れたプレミアム価格でのTOB(株式公開買付け)が行われたため、全株売却しました。

*1 当初ポートフォリオ構築完了後の主な投資行動です。

*2 スマートフォンなどの通信端末内にある、無線通信にかかわる周辺機能が一体化した集積回路のことをいいます。

*3 擬似の5G対応基地局となり、スマートフォンと接続して性能試験を行う等の用途で活用されます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

基準価額にプラス寄与／マイナスの影響を与えた銘柄のご紹介(2018年8月)

2018年8月における当ファンドの月間騰落率は、0.32%の上昇となりました。

基準価額に最もプラス寄与した銘柄である「D. A. コンソーシアムホールディングス」、および基準価額に最もマイナスの影響を与えた銘柄である「三井金属鉱業」についてコメントいたします。

上昇銘柄：D. A. コンソーシアムホールディングス

銘柄コード : 6534
業種 : 一般消費財・サービス
テーマ : 情報通信
2018年8月の騰落率 : 36.8%

- デジタル広告の普及に伴う収益機会拡大に期待し、保有していましたが、8月6日に、博報堂DYホールディングスにより同日終値(2,630円)から約40%高い価格(3,700円)による完全子会社化を目的とする公開買付けが発表されたことで、株価は大きく上昇しました。9月末現在では全株売却済です。

下落銘柄：三井金属鉱業

銘柄コード : 5706
業種 : 素材
テーマ : 新素材
2018年8月の騰落率 : -27.9%

- 8月に発表された2019年3月期第1四半期決算にて、経常利益の上期会社計画が下方修正されたことにより株価は下落しました。極薄銅箔の販売量の下方修正と、金属価格下落における在庫評価損失がその主因です。
- 極薄銅箔に関して、一部出荷時期が遅れているものの、今後のスマートフォンの新機種において順次採用が拡大していくと想定し、今後の業績拡大に期待しています。

基準価額にプラス寄与／マイナスの影響を与えた銘柄のご紹介(2018年9月)

2018年9月における当ファンドの月間騰落率は、3.08%の上昇となりました。

基準価額に最もプラス寄与した銘柄である「朝日インテック」、および基準価額に最もマイナスの影響を与えた銘柄である「アウトソーシング」についてコメントいたします。

上昇銘柄：朝日インテック

銘柄コード : 7747
業種 : ヘルスケア
テーマ : ヘルスケア
2018年9月の騰落率 : 17.1%

- 東証2部から1部へ指定替えを発表したことで、投資家層の拡大が期待されます。
- 8月に公表した2023年までの中期経営計画では、約5年間で新たな市場の創出、M&A(企業の合併・買収)の積極化、研究開発の拡大等を発表するなど、投資の積極化に言及しており、今後の更なる成長に期待しています。

下落銘柄：アウトソーシング

銘柄コード : 2427
業種 : 資本財・サービス
テーマ : 情報通信
2018年9月の騰落率 : -20.2%

- 9月6日に発行済株式数の最大約23%相当の公募増資と株式売り出しを発表し、株価は大きく下落しました。同社は世界各国でM&Aを積極的に行っており、買収資金の返済が資金調達目的でした。今回の増資により自己資本比率も向上し、企業としての安定性が出た点は評価できます。引き続き、世界各国で展開する製造業等の派遣ビジネスや、外国人実習生の活用等を巡る動向に期待しています。

■業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。■上記は、当ファンドの基準価額にプラス寄与／マイナスの影響を与えた銘柄をお知らせするために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

ファンドの目的 日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
 - 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。
- ※ 当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

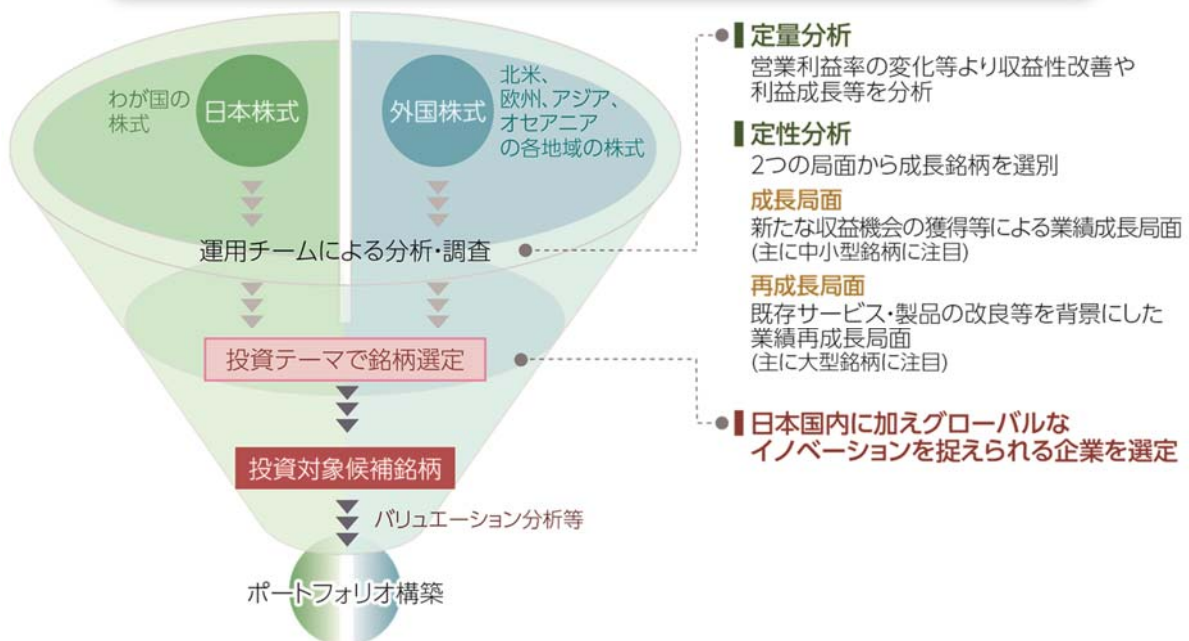
2

日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

運用プロセス



・ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は、2018年6月末現在のプロセスであり、今後変更されることがあります。

3

年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

未来イノベーション成長株ファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

未来イノベーション成長株ファンド

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
その他	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)
	繰上償還 ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

その他	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
-----	--

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6632%(税抜 年率1.5400%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社	設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
販売会社(購入・換金の取扱い等)	以下の通り	加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

【販売会社情報】

商号	登録番号等	加入協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会